

募集

令和7年国勢調査の調査員を募集します 国勢調査2025

▶申し込み・問い合わせ 地域戦略課 ☎73-3011

10月1日を基準日に実施される「令和7年国勢調査」の調査員を募集しています。

応募資格

- ・20歳以上の人
- ・調査内容の秘密を保持できる人
- ・選挙、警察に従事していない人
- ・暴力団その他の反社会勢力に該当しない人

任命期間
 8月下旬～10月下旬(2カ月間)

主な業務内容

- ・調査員説明会への出席
- ・担当調査区の確認、地図の作成
- ・各世帯への調査の説明と調査票の配布、回収
- ・調査票の点検、整理、提出

報酬
 1調査区当たり3万5千円程度(国の基準に基づき、調査件数に応じて増減)

募集期限 5月30日(金)まで

応募方法

- ・地域戦略課にある国勢調査員申込書に必要事項を記入して提出
- ※申込書は市ホームページからもダウンロードできます
- ・調査員応募フォームから申し込み

▲募集の詳細はこちら
 ▲応募フォームはこちら

くらし

老朽化した危険な空き家の解体・除却工事費用の一部を補助します

▶申し込み・問い合わせ 建築住宅課 ☎73-3044

補助の対象

住宅
 老朽化し、放置すれば倒壊などにより周辺の住環境に影響を及ぼす恐れのある空き家

対象者
 補助対象住宅の所有者、またはその相続人など

工事

- ・市内事業者が解体する工事
- ・令和8年1月末日までに事業が完了する工事

※他にも要件がありますので、事前に建築住宅課へお問い合わせください。

補助金額
 補助対象事業費または国の定める額のいずれか少ない方の金額の80%(上限額160万円)

申請期間
 4月7日(月)～6月6日(金)

申請場所 建築住宅課

※郵送の場合、締切日必着

注意事項

- ・補助金交付決定日前に開始(契約)している工事は、対象外です
- ・現地調査の結果などにより、対象とならない場合があります
- ・老朽危険度の高いものから優先して補助予定者とします



お知らせ

「ふれあいパークみの」の温泉・宿泊施設を民間に譲渡しました

▶問い合わせ 産業政策課 ☎73-3012



ふれあいパークみのの「大師の湯」は、4月1日付で民間事業者へ売却により譲渡しました。

売却先事業者
 株式会社サクセス(坂出市)

今後は、民間事業者の専門的な経営ノウハウやアイデアを活かし、温泉・宿泊施設の運営が継続されます。

売却による利用料金やサービス内容の変更はありません。

なお、「物産館」と「コスモランドみの」は、今後も市が所有し、指定管理者制度により運営を継続しますので、引き続きご利用ください。

入浴料金(税込)

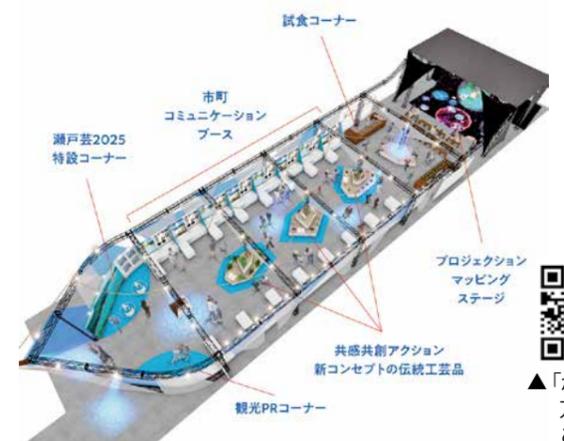
大人	700円
子ども	500円

▲宿泊料などの詳細はこちら

お知らせ

4月30日(水)～5月3日(土・祝) 「大阪・関西万博」に三豊市もブースを出展します

▶問い合わせ 産業政策課 ☎73-3012



いのち輝く未来社会のデザインをテーマとし、いよいよ大阪・関西万博が開幕します。

最先端の技術や多様な文化など、世界各地から英知が集まるこの機会に、三豊市も出展し、市の魅力を存分にアピールします!

ぜひご来場ください。

万博開催期間
 4月13日(日)～10月13日(月・祝)

市出展期間
 4月30日(水)～5月3日(土・祝)

市出展場所
 EXPOメッセ(大阪・夢洲)

▲「かがわ万博便り」はこちら

くらし

エコな未来・快適な暮らしに向けた補助金を交付します

▶申し込み・問い合わせ 脱炭素推進室(環境衛生課内) ☎24-8445

エネルギー利用の最適化と効率化による温室効果ガス排出量の削減を図るため、太陽光発電システムなどの導入、ネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)の建築などに対して補助金を交付します。

補助金額

- ・太陽光発電システム
 1kw当たり2万円(上限10万円)
- ・蓄電システム
 10万円
- ・V2Hシステム※1
 10万円
- ・次世代自動車※2
 10万円
- ・ZEH※3
 25万円

(市内事業者と契約し新築、改修または購入した場合は、30万円を加算)

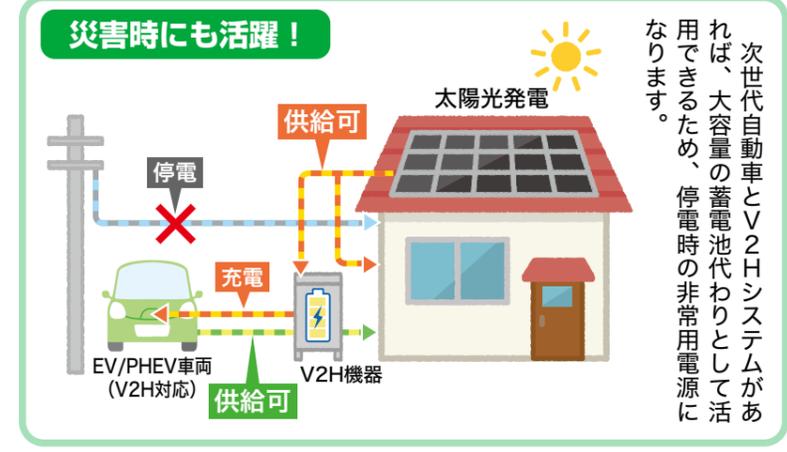
※1 電気自動車に蓄えられた電力を、家庭用に有効活用する設備

※2 「電気自動車(EV)」または「ガソリンと電気の両方を使って走る」「プラグインハイブリッド自動車(PHEV)」のこと

申請期間
 4月18日(金)～令和8年3月31日(火)

注意事項

- ・補助金の交付を受けるためには、工事の着工前に脱炭素推進室に予約申請手続きが必要です。予約の手続きをせずに着工した場合は、補助金の対象となりません。
- ※次世代自動車およびZEHは除く
- ・次世代自動車の場合は、初度登録日から3カ月以内のものが対象です。
- ・ZEHの場合は、建物の権利に関する登記の日から3カ月以内であるものが対象です。(改修の場合は除く)



次世代自動車とV2Hシステムがあれば、大容量の蓄電池代わりとして活用できるため、停電時の非常用電源になります。

蓄電システムおよびV2Hシステムは、太陽光発電システムと併設するものが対象です。

※ZEHと太陽光発電システム、蓄電システムとV2Hシステムは併用できません。

▲補助金の詳細はこちら